

## 別表(1)

## 特定支障除去等事業 事業完了 事業費明細書(内訳)

(円)

区分	費目	細目(工種)	事業費 (実績)	参考:事業費 (実施計画)
工事費	本工事費	1. 土木工事	4,785,130,010 円	
		汚染物掘削工事	1,392,034,470 円	
		選別工事	2,602,608,934 円	
		汚染物処理工事		
		原位置浄化工事	22,154,000 円	
		遮水工事	502,046,946 円	
		覆土工事	148,626,940 円	
		排水処理工事	117,658,720 円	
		2. 建築工事	24,263,000 円	
		3. 機械工事	165,682,000 円	
		4. 配管工事	5,794,000 円	
		5. 電気工事	28,620,000 円	
		6. 計装工事	20,659,000 円	
		7. その他土木建築工事等	61,425,000 円	
		...		
		付帯工事費		
借上げ費及び補償費	1,818,661 円			
機械器具費				
営繕費				
工事雑費				
工事費計			5,093,391,671 円	5,098,200,000 円
廃棄物処理費	運搬費		1,513,672,461 円	
	処分費			
廃棄物処理費計			1,513,672,461 円	1,880,000,000 円
管理作業費	施設運転管理費		344,398,320 円	
	モニタリング費		169,310,871 円	
	監理費		736,146,140 円	
	借上げ費及び補償費			
管理作業費計			1,249,855,331 円	1,429,400,000 円
事務費	旅費及び庁費		12,274,706 円	
事務費計			12,274,706 円	20,800,000 円
総事業費			7,869,194,169 円	8,428,400,000 円

※工種は発注単位毎に記載。発注単位が多い場合は、別業により内訳を示すこと。

※事業費は、「特定支障除去等支援事業費算定基準」による。

別表(2)

## 特定支障除去等事業 事業完了 年度別事業費

事業区分		年度別事業費										合 計	
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
一次 対策 事業 分	工事費 (円)	事業費(実績)	147,725,550										147,725,550
		実施計画事業費	175,200,000										
	廃棄物処理費 (円)	事業費(実績)	58,245,158										58,245,158
		実施計画事業費	116,000,000										
	管理作業費 (円)	事業費(実績)	34,157,739										34,157,739
		実施計画事業費	50,400,000										
	事務費 (円)	事業費(実績)	0										0
		実施計画事業費	6,800,000										
	総事業費 (円)	事業費(実績)	240,128,447										240,128,447
		実施計画事業費	348,400,000										
廃棄物撤去量 (m3)	実績	10,350.0										10,350.0	
	実施計画	9,580.0											9,580.0
二次 対策 事業 分	工事費 (円)	事業費(実績)	128,205,000	1,232,282,160	527,655,600	567,830,520	608,719,320	518,501,260	922,075,060	440,397,201	0	0	4,945,666,121
		実施計画事業費	128,200,000	1,232,300,000	527,700,000	568,300,000	616,000,000	1,200,300,000	462,800,000	187,400,000	0	0	4,923,000,000
	廃棄物処理費 (円)	事業費(実績)	5,378,656	39,938,490	162,364,791	213,733,505	354,568,470	465,891,331	138,793,252	74,343,030	0	415,778	1,455,427,303
		実施計画事業費	5,400,000	39,900,000	162,400,000	246,100,000	443,700,000	381,600,000	437,600,000	47,300,000	0	0	1,764,000,000
	管理作業費 (円)	事業費(実績)	46,611,653	94,742,229	128,989,687	150,585,498	172,351,043	233,406,426	162,044,566	121,074,578	51,520,173	54,371,739	1,215,697,592
		実施計画事業費	46,600,000	94,700,000	129,000,000	188,300,000	208,700,000	209,600,000	215,000,000	130,700,000	78,200,000	78,200,000	1,379,000,000
	事務費 (円)	事業費(実績)	1,712,009	1,939,358	1,947,724	0	0	1,051,055	1,063,345	1,493,346	1,586,634	1,481,235	12,274,706
		実施計画事業費	1,700,000	1,900,000	1,900,000	0	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,200,000	0	0	14,000,000
	総事業費 (円)	事業費(実績)	181,907,318	1,368,902,237	820,957,802	932,149,523	1,135,638,833	1,218,850,072	1,223,976,223	637,308,155	53,106,807	56,268,752	7,629,065,722
		実施計画事業費	181,900,000	1,368,800,000	821,000,000	1,002,700,000	1,270,500,000	1,793,600,000	1,117,500,000	367,600,000	78,200,000	78,200,000	8,080,000,000
廃棄物撤去量 (m3)	実績	293.3	2,406.4	16,948.1	27,420.5	38,498.1	27,379.9	9,760.9	27.3	0.0	3.0	122,737.5	
	実施計画	293.0	2,406.0	16,948.0	27,420.0	38,498.0	27,380.0	14,242.0	22.0	0.0	0.0	127,209.0	

※ 合計欄は別表(1)と合致させること。

別表(3)

## 特定支障除去等事業 事業完了 年度別支援額

(単位:円)

事業区分	年度別事業費											合 計	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
一次対策事業分	事業費(実績)	240,128,447											240,128,447
	うち国等からの支援額												
	補助金による直接補助												
	基金による補助												
	実施計画事業費	348,400,000											348,400,000
	うち国等からの支援額												
	補助金による直接補助												
二次対策事業分	事業費(実績)		181,907,318	1,368,902,237	820,957,802	932,149,523	1,135,638,833	1,218,850,072	1,223,976,223	637,308,155	53,106,807	56,268,752	7,629,065,722
	うち国等からの支援額												
	補助金による直接補助												
	基金による補助												
	実施計画事業費		181,900,000	1,368,800,000	821,000,000	1,002,700,000	1,270,500,000	1,793,600,000	1,117,500,000	367,600,000	78,200,000	78,200,000	8,080,000,000
	うち国等からの支援額												
	補助金による直接補助												
基金による補助													

※ 事業費(実績)欄及び実施計画事業費欄は別表(2)と合致させること。

別表(4)

再発防止策、費用徴収等実績

1 実施計画同意時以降に実施した再発防止策

(研修会等の参加については、その参加実績を含む)

- 職員研修の充実
  - ・九州環境技術創造道場への参加(9回)
  - ・その他、本庁地方機関間での意見交換会・研修会の開催、近畿ブロック研修会への参加、外部講師の派遣等
- 指導監督権限の適正な行使
  - ・立入検査の年度計画策定、年間目標立入検査率の設定
  - ・スカイパトロールやドローン、監視カメラによる監視
  - ・県警や近隣府県等合同による路上抜き打ち検問の実施、休日・夜間を含むパトロールの実施
- 執行体制の充実
  - ・人員体制の強化(専門職員の増員、県警本部からの派遣職員の配置、不法投棄監視指導員の設置等)
  - ・委託事業による体制整備(警備会社への委託によるパトロールの実施)
- 住民との連携強化
  - ・住民からの通報を受け付ける不法投棄110番の設置
  - ・住民や地元企業と連携して取り組む監視取締体制の整備

2 処分者、排出事業者等から徴収した金額

別紙①のとおり

3 処分者、排出事業者等が撤去した廃棄物量

処分者		排出事業者		その他	
日付	廃棄物量	日付	廃棄物量	日付	廃棄物量
-	合計 0トン	-	合計 0トン	-	合計 0トン
撤去廃棄物量合計 0トン					

## 処分者、排出事業者等から徴収した金額

R5. 3. 31時点

対象者	回収済額(円)	内訳(円)	備考
旧RD社	6,215,683	6,215,683	破産財団財産納付<H26. 3. 10>
元代表取締役	3,083,596	1,626,406	普通預金<H23. 1. 12>
		41,870	生命保険解約返戻金<H23. 4. 14>
		65,320	生命保険解約返戻金<H23. 4. 18>
		1,350,000	定期納付<H24. 1. 30~R5. 3. 31> ※現在は毎月1万円納付
元役員	11,036,854	1,538,657	普通預金<H27. 3. 25>
		3,033,804	定期預金<H28. 1. 13、H29. 10. 23、H30. 1. 15>
		468,273	普通預金<H27. 3. 26>
		2,983,242	定期貯金<H27. 7. 24、H27. 9. 29>
		320,012	定期積金<H30. 2. 27、R1. 8. 26>
		192,866	出資金および配当金<H27. 6. 23、H27. 6. 26>
		2,500,000	定期納付 (H31. 2. 20~R5. 3. 31) ※現在は2か月ごとに10万円納付
元役員	2,899,562	2,779,562	信用取引に係る委託保証金<H27. 6. 1>
		120,000	定期納付<H30. 5. 1~R5. 3. 31> ※現在は毎月2千円納付
合計	23,235,695		< >内は納付日 (県の歳入日とは異なる場合がある)

※排出事業者からは未徴収 (排出事業者への立入調査等の結果から措置命令の根拠としよう事実が確認できなかったことから徴収していない)